

情報漏えいの危惧、マイナンバー法関連条例などに反対

江南市の条例でマイナンバーの利用が規定された事務と庁内連携でマイナンバー利用のために提供可能と規定された主な個人情報（一部のみ抜粋）

- ・介護保険の利用者負担軽減に関する事務
- ・一人暮らし高齢者の生活支援に関する事務
- ・在宅ねたきり老人の生活支援に関する事務
- ・精神、知的、身体障害者認定に関する事務
- ・学童保育の手数料徴収に関する事務
- ・児童扶養手当の支給に関する事務
- ・通院のためのタクシー料金助成に関する事務
- ・地方税法または所得税法による社会保険料控除の額の通知に関する事務
- ・一般不妊治療費の助成に関する事務
- ・母子・父子家庭医療費の助成に関する事務
- ・子ども医療費の助成に関する事務
- ・公営住宅の管理に関する事務
- ・生活保護関連情報 ・ 地方税関係情報
- ・介護保険給付等関係情報 ・ 障害者関係情報
- ・住民票記載情報



江南市議会9月定例会は9月28日に閉会しました。提案された25議案、4請願、4意見書案に対し、日本共産党議員団は、マイナンバー法関連の条例案など6議案と、平成27年度一般会計補正予算など計12議案に反対し、21議案・請願・意見書案に賛成しました。マイナンバー法関連条例の制定について、森ケイ子議員が反対討論を行いました。（詳細は議員団HP参照）

平成27年度一般会計補正予算については、東よしき議員が、マイナンバー関連予算と、名鉄布袋駅エスカレーターの全額市負担での設置予算が問題であるとして反対討論を行いました。

平成26年度江南市一般会計歳入歳出決算認定についても東よしき議員が反対討論を行いました。（詳細は議員団HP参照）

平成27年度介護保険特別会計補正予算については、29年度からの要支援者を介護保険から外す新総合事業実施のためのシムテム改修予算であるため、掛布まち子議員が反対討論を行いました。

宮田導水路上部整備事業の縮減案決まる

木曾川河川敷周辺に遊歩道やサイクリングロード、広大なフラワーパーク江南等の国営公園があるにもかかわらず、隣接する宮田導水路上部に遊歩道などを作るのは、ムダで必要性もなく、将来の維持管理費負担が膨大なものになると指摘して、日本共産党議員団が4年前の計画



当初から、繰り返し計画の中止を求めてきた宮田導水路上部整備計画について、縮小見直し案がまとまり、9月議会の建設産業委員協議会に提示されました。

年間の維持管理費を3600万円削減

見直し案では、暗渠化した宮田用水上部の全線にわたって整備予定だった「せせらぎ水路」を、計画を縮小し、蘇南公園付近とすいとびあ江南付近のみに限定。低中高木の植栽を中止して一部分に限定。休憩施設の整備も中止するなどの内容となっています。

これにより市は、全体事業費を9億9000万円から7億8000万円に減らし、年間維持管理費用も4700万円（見込み）から1100万円に大幅に減らせるとしています。（写真は見直し案が決まった宮田導水路上部（右側、左側は側水路）。

日本共産党議員団は4月の市議選でも、計画を縮小し市民の暮らし福祉に財源を回すよう公約に掲げ訴えてきました。

新図書館へ1億円の基金積立

補正予算で1億円の新図書館建設基金を積立てることが決まりました。

この基金は、平成14年までの間に7億円が積み立てられましたが、その後、新図書館建設が白紙に戻るとともに積み立てを中止。平成26年3月議会で、現図書館の改修にも用途を拡大する「基金条例の一部改正」が賛成多数で可決（日本共産党議員団は反対）。現時点までに隣接用地の購入と、図書館バリアフリー工事などで計1億1,794万8千円が取り崩されてきました。

しかし昨年度設置された議会図書館問題特別委員会は「新図書館建設に基金が不可欠である」として積み立てを再開するよう、議長名で当時の市長に要望書を提出。日本共産党議員団も6月議会で新市長に対し、決算剰余金の一部を使って基金の積み立てを再開するよう求めていました。

少人数学級実現に一部の議員が反対

9月議会に、尾北地区教職員組合から「定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める請願書」が提出されました。この請願は、毎年全議員の賛成で採択してきたものですが、今回、市議会保守会派（江南クラブ）の議員がなんと反対。委員会では賛否同数、委員長採決で可決される事態となりました。

この請願は、少人数学級にブレーキをかける安倍政権に対し、子どもたち一人ひとりに行き届いた教育を行うための少人数学級の早期実現と国庫負担を2分の1に戻すよう求める当然の願いが込められたものです。欧米では1学級30人以下は当たり前、有効性は文科省自身が認めています。しかし一部会派の議員は「少人数学級は必ずしも学力向上につながっていない。効果の検証が必要」などと発言。本会議では討論も行わず反対しました。